

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県漁業振興基金	県所管課	農林水産部水産局水産課
代表者	理事長 柴田 三喜男	電 話	043-223-3051
所在地	千葉市中央区新宿2丁目3番8		
電 話	043-242-6831		
設立年月日	昭和58年4月1日		
ホームページ アドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ta/chiba_gyogyo/		
事業内容	当財団は、本県漁業の発展に寄与するため、昭和49年に設立された(財)千葉県漁業環境整備基金を発展的に解散して昭和58年に設立された団体で、従来の漁業公害防止、漁業操業安全、漁業被害処理及び救済等の事業に加え、漁業振興のための調査研究、漁場の整備回復及び生産基盤の整備等の諸事業を実施している。		

1 出資等の状況(H23.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	16,380,922
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	7,370,000	45.0%	1	
東京都	3,556,839	21.7%	2	
東京湾横断道路(株)	1,900,000	11.6%	3	
漁業協同組合	531,947	3.2%		
東京湾漁業振興対策協議会	446,500	2.7%		
民間企業	2,575,636	15.7%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H23.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総資産	20,115,806	21,403,509	22,239,904
負債	123,143	61,470	68,360
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	19,992,663	21,342,039	22,171,544
累積損益(利益剰余金)	6,678,663	6,588,181	6,814,291

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	9,383,243	8,825,570	4,020,116
経常損益	393,936	1,349,375	829,506
当期損益	393,936	1,349,375	829,506
減価償却前当期損益	394,189	1,349,502	829,557

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合計		0	0	0

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料のうち再委託したもの		0	0	0
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの		0	0	0

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	21年度	22年度	23年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	4	4	4
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	21年度	22年度	23年度
役員数(県派遣又は県OB)	1.8人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
役員平均年齢	60歳	60歳	61歳
平均年収(千円)	10,111千円	9,900千円	9,900千円
職員数(県派遣又は県OB)	4.3人(0人)	4人(0人)	4人(0人)
職員平均年齢	41歳	40歳	41歳
平均年収(千円)	6,691千円	6,421千円	7,250千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成23年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	①基本財産等の運用先, 運用方法等の検討 ②人材育成 ③理事定数の削減
取組状況	①基本財産等の運用先を分散済 ②新たな職員を採用済 ③理事定数を4名削減済
その他(特記事項等)	①評議員設置 ②インターネットによる情報公開 ③外部監査導入

* 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。

* 27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。